

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2025年5月14日
【中間会計期間】	第3期中（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	C r o s s Eホールディングス株式会社
【英訳名】	Cross E Holdings Corporation Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松尾 貴
【本店の所在の場所】	長崎県佐世保市ハウステンボス町5番地3
【電話番号】	0956 - 27 - 0555
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鶴田 修一
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区天神一丁目15番5号 天神明治通りビル911
【電話番号】	092 - 982 - 0808
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鶴田 修一
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 中間連結会計期間	第3期 中間連結会計期間	第2期
会計期間	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年9月30日
売上高 (千円)	2,593,719	2,666,295	4,313,337
経常利益 (千円)	482,958	493,388	494,393
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	321,452	325,153	325,438
中間包括利益又は包括利益 (千円)	321,452	325,153	325,438
純資産額 (千円)	2,258,855	2,843,468	2,642,801
総資産額 (千円)	3,390,794	3,930,217	3,868,466
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	150.93	131.12	150.50
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益 (円)	-	130.29	150.30
自己資本比率 (%)	66.6	72.3	68.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	538,493	93,355	639,424
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,792	11,404	36,823
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	124,868	374,997
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高 (千円)	1,768,765	2,183,745	2,226,662

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 2024年4月15日開催の取締役会決議により、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。
3. 第2期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。
4. 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2024年8月29日付で福岡証券取引所Q - B o a r dに上場いたしましたので、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中国経済の成長鈍化などから輸出が伸び悩んでいるものの、給与等の増加や定額減税などにより個人消費が増加したことなどから、緩やかに拡大しております。しかしながら、先行きについては、政治の不安定な状況により政策の方向性を見通すことが困難な状況であるうえに米国経済の不確実性が増していることなどから、不透明感があります。

このような状況において、前連結会計年度から継続している受注済の工事について、資材や人件費の高騰等があったものの、徹底した原価管理と効率的な工期管理等を行いました。受注活動については民間企業の設備投資、更新需要や、当社グループの強みである廃棄物焼却施設等の更新需要に向けた活動をいたしました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,666,295千円（前年同期比72,576千円増、同2.8%増）、営業利益490,602千円（前年同期比15,896千円増、同3.3%増）、経常利益493,388千円（前年同期比10,429千円増、同2.2%増）、税金等調整前中間純利益493,888千円（前年同期比5,529千円増、同1.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益325,153千円（前年同期比3,701千円増、同1.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(建設及び機械設置工事業)

西日本エンジニアリング株式会社について、前連結会計年度から継続している九州・沖縄地区及び関東地区の工事が順調に進捗し、売上高は1,050,099千円（前年同期比35,932千円減、同3.3%減）となりました。

ハウステンボス・技術センター株式会社について、新規改修工事の受注や、前連結会計年度までに受注した大規模工事が進捗し、売上高は1,241,180千円（前年同期比87,976千円増、同7.6%増）となりました。

その結果、当中間連結会計期間に属する建設及び機械設置工事業のセグメント売上高は2,291,280千円（前年同期比52,043千円増、同2.3%増）、セグメント利益は494,006千円（前年同期比41,017千円増、同9.1%増）となりました。

(ファシリティ・マネジメント事業)

資材や人件費の上昇があり、自治体及び民間施設の管理受託契約の更新と、コストの上昇分の管理受託価格への反映が進捗したものの、全てを補うことはできませんでした。その結果、当中間連結会計期間に属するファシリティ・マネジメント事業のセグメント売上高は375,015千円（前年同期比20,532千円増、同5.8%増）、セグメント利益は87,018千円（前年同期比2,815千円減、同3.1%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は3,930,217千円となり、前連結会計年度末に比べ61,751千円増加しました。流動資産は3,358,430千円となり、前連結会計年度末に比べ126,564千円減少しました。これは主に受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等の増加額380,347千円があったものの、その他流動資産に含まれる前渡金の減少額250,197千円及び現金及び預金の減少額242,924千円によるものです。固定資産は571,787千円となり、前連結会計年度末に比べ188,315千円の増加となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、1,086,748千円となり、前連結会計年度末に比べ138,916千円減少しました。流動負債は958,002千円となり、前連結会計年度末に比べ141,150千円減少しました。これは主に工事未払金等の増加額201,668千円があったものの、契約負債の減少額232,602千円及びその他流動負債に含まれる未払金の減少額94,302千円によるものです。固定負債は128,746千円となり、前連結会計年度末に比べ2,234千円の増加となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,843,468千円となり、前連結会計年度末に比べ200,667千円増加しました。これは、配当金の支払124,485千円があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益325,153千円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.3%から72.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、42,917千円減少し当中間連結会計期間末には2,183,745千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、93,355千円(前年同期比445,137千円減)となりました。これは主に売上債権の増加額380,347千円、契約負債の減少額232,602千円及びその他に含まれる未払金の減少額92,993千円等があったものの、税金等調整前中間純利益493,888千円、仕入債務の増加額201,668千円及びその他に含まれる前渡金の減少額250,197千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、11,404千円(前年同期比7,387千円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10,931千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、124,868千円(前年同期比124,868千円減)となりました。これは主に配当金の支払額124,161千円等によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第2 4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 1. 事業等のリスク」に記載のとおり、当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループにおける資金需要は主に運転資金需要があります。運転資金需要の主なものは、建設及び機械設置工事業にかかわる外注費、材料費及び労務費があります。また各事業に共通するものとして販売費及び一般管理費の人件費があります。その他に設備投資等の需要といたしまして設備投資及び投資等があります。

財政政策

当社グループは現在、運転資金については、営業キャッシュ・フローで獲得した内部資金を充当しております。設備投資等の需要に係る資金につきましては、原則として自己資本により賄うこととしておりますが、必要に応じて長期借入金により資金調達を行う等、柔軟に対応することとしております。

手元資金の流動性について

当社グループは当中間連結会計期間末において、2,183,745千円の現金及び現金同等物を保有し、十分な手元流動性を確保しております。また、今後、必要に応じて金融機関との間で資金調達を検討するとともに、経費抑制によりキャッシュ・フロー管理を徹底し、十分な手元流動性の確保に努めてまいります。

(10) 季節的変動による影響

当社グループは、通常の営業形態として、特に建設及び機械設置工事において中間連結会計期間に計上する売上高等の割合が大きく、業績には季節的変動があります。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,510,000
計	8,510,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,479,800	2,479,800	福岡証券取引所 Q - Board	完全議決権株式であります。権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,479,800	2,479,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年10月1日～ 2025年3月31日	-	2,479,800	-	277,980	-	189,980

(5) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都港区虎ノ門4-1-1 神谷町トラストタワー5階	1,750,000	70.57
乾 峻輔	兵庫県三田市	31,300	1.26
中西 英俊	愛知県常滑市	26,500	1.06
横江 直人	大阪府大阪市北区	25,000	1.00
吉田 昭彦	東京都台東区	20,600	0.83
Cross Eホールディングス従業員持株会	長崎県佐世保市ハウステンボス町5番地3	17,100	0.68
鄭 炳吾	東京都文京区	13,000	0.52
新居 示雄	東京都立川市	10,800	0.43
山口 勝美	東京都渋谷区	10,000	0.40
宮谷 英樹	沖縄県那覇市	9,500	0.38
計	-	1,913,800	77.18

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てしております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,479,800	24,798	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,479,800	-	-
総株主の議決権	-	24,798	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,526,669	2,283,745
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等	603,204	983,551
商品	253	171
未成工事支出金	33,481	11,542
その他	321,385	79,419
流動資産合計	3,484,994	3,358,430
固定資産		
有形固定資産	192,800	205,656
無形固定資産		
のれん	37,656	31,863
その他	214	193
無形固定資産合計	37,871	32,057
投資その他の資産		
長期預金	-	200,012
その他	152,799	134,061
投資その他の資産合計	152,799	334,073
固定資産合計	383,471	571,787
資産合計	3,868,466	3,930,217
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	246,440	448,109
未払費用	25,723	26,145
未払法人税等	127,951	150,364
契約負債	309,130	76,527
賞与引当金	81,731	80,093
役員賞与引当金	43,321	16,237
その他	264,852	160,524
流動負債合計	1,099,152	958,002
固定負債		
退職給付に係る負債	108,252	103,008
その他	18,260	25,737
固定負債合計	126,512	128,746
負債合計	1,225,665	1,086,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,980	277,980
資本剰余金	242,585	242,585
利益剰余金	2,122,236	2,322,903
株主資本合計	2,642,801	2,843,468
純資産合計	2,642,801	2,843,468
負債純資産合計	3,868,466	3,930,217

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	2,593,719	2,666,295
売上原価	1,912,605	1,950,789
売上総利益	681,113	715,505
販売費及び一般管理費	1 206,407	1 224,903
営業利益	474,705	490,602
営業外収益		
受取利息	11	979
スクラップ売却益	7,115	-
保険金収入	-	522
助成金収入	-	911
その他	1,231	981
営業外収益合計	8,357	3,393
営業外費用		
固定資産除却損	104	-
損害賠償金	-	600
その他	-	7
営業外費用合計	104	607
経常利益	482,958	493,388
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,400	500
特別利益合計	5,400	500
税金等調整前中間純利益	488,358	493,888
法人税、住民税及び事業税	166,437	149,301
法人税等調整額	468	19,432
法人税等合計	166,906	168,734
中間純利益	321,452	325,153
親会社株主に帰属する中間純利益	321,452	325,153

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	321,452	325,153
中間包括利益	321,452	325,153
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	321,452	325,153

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	488,358	493,888
減価償却費	7,098	6,839
のれん償却額	5,793	5,793
貸倒引当金の増減額 (は減少)	5,400	500
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,681	1,638
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	2,315	27,084
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	7,952	5,243
工事損失引当金の増減額 (は減少)	2,687	-
売上債権の増減額 (は増加)	167,578	380,347
棚卸資産の増減額 (は増加)	50,868	22,021
仕入債務の増減額 (は減少)	54,447	201,668
契約負債の増減額 (は減少)	152,533	232,602
その他	30,699	135,042
小計	607,546	217,837
法人税等の支払額	69,053	124,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,493	93,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,199	10,931
その他	4,592	473
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,792	11,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	706
配当金の支払額	-	124,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	124,868
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	519,701	42,917
現金及び現金同等物の期首残高	1,249,064	2,226,662
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,768,765	2,183,745

【注記事項】

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日) 等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動資産」の「前渡金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「流動資産」の「前渡金」に表示していた251,042千円及び「その他」に表示していた70,343千円は、「その他」321,385千円として組替えております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取利息」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,242千円は、「受取利息」11千円、「その他」1,231千円として組替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
投資その他の資産	37,970千円	37,470千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
給与手当	35,729千円	48,604千円
役員報酬	43,515	48,628
賞与引当金繰入額	14,421	20,528
役員賞与引当金繰入額	16,397	16,237
退職給付費用	689	1,755

2 当社グループは、通常の営業形態として、特に建設及び機械設置工事において中間連結会計期間に計上する売上高等の割合が大きく、業績には季節的変動があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	2,068,772千円	2,283,745千円
預入期間が3か月を超える定期預金	300,006	100,000
現金及び現金同等物	1,768,765千円	2,183,745千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	124,485	50.20	2024年9月30日	2024年12月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年10月1日 至2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設及び機械 設置工事業	ファシリティ・ マネジメント 事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	753,250	36,065	789,316	-	789,316
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	1,485,985	318,194	1,804,180	-	1,804,180
顧客との契約から生じる収益	2,239,236	354,260	2,593,497	-	2,593,497
その他の収益	-	222	222	-	222
外部顧客への売上高	2,239,236	354,482	2,593,719	-	2,593,719
計	2,239,236	354,482	2,593,719	-	2,593,719
セグメント利益	452,988	89,833	542,822	68,116	474,705

(注) 1. セグメント利益の調整額 68,116千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2024年10月1日 至2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設及び機械 設置工事業	ファシリティ・ マネジメント 事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	689,448	40,673	730,122	-	730,122
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	1,601,831	334,119	1,935,950	-	1,935,950
顧客との契約から生じる収益	2,291,280	374,793	2,666,073	-	2,666,073
その他の収益	-	222	222	-	222
外部顧客への売上高	2,291,280	375,015	2,666,295	-	2,666,295
計	2,291,280	375,015	2,666,295	-	2,666,295
セグメント利益	494,006	87,018	581,024	90,422	490,602

(注) 1. セグメント利益の調整額 90,422千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	150.93円	131.12円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	321,452	325,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	321,452	325,153
普通株式の期中平均株式数(株)	2,129,800	2,479,800
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	-	130.29円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	15,795
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

- (注) 1. 2024年4月15日開催の取締役会決議により、2024年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。
2. 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年11月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....124,485千円

(ロ) 1株当たりの配当額.....50円20銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年12月27日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月13日

C r o s s Eホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

只隈 洋一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高尾 圭輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているC r o s s Eホールディングス株式会社の2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、C r o s s Eホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。